

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 文明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部法務・IR広報グループ長 (氏名) 北川 陽一 TEL 03-5404-6951

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	155,232	△8.5	4,234	345.8	2,446	—	1,976	—
28年3月期	169,712	△6.6	949	△23.2	△1,461	—	△9,151	—

（注）包括利益 29年3月期 2,938百万円（-%） 28年3月期 △11,196百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.41	—	7.4	2.0	2.7
28年3月期	△29.70	—	△29.5	△1.1	0.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △83百万円 28年3月期 △644百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	119,528	28,655	23.6	91.36
28年3月期	123,069	25,724	20.6	82.34

（参考）自己資本 29年3月期 28,150百万円 28年3月期 25,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,842	△2,218	△6,506	5,192
28年3月期	4,545	△3,846	△2,289	6,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,500	3.8	1,000	△7.9	500	42.0	400	4.1	1.30
通期	156,000	0.5	3,500	△17.3	2,500	2.2	1,800	△8.9	5.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	308,268,611株	28年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	29年3月期	137,550株	28年3月期	132,882株
③ 期中平均株式数	29年3月期	308,133,619株	28年3月期	308,139,311株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,104	△15.4	552	△35.6	599	△31.6	581	348.5
28年3月期	3,670	10.9	859	94.4	877	74.0	129	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.89	ー
28年3月期	0.42	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,637	30,415	36.4	98.71
28年3月期	86,683	29,758	34.3	96.58

（参考）自己資本 29年3月期 30,415百万円 28年3月期 29,758百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 追加情報 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(一株当たり情報) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、既存設備の維持・更新を中心に設備投資は底堅く推移しましたが、米国新政権への移行や英国のEU離脱決定等により各国政策の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、自動車向けは堅調に推移しましたが、建設・電販向け等を中心に電線全体の需要は減少傾向で推移しました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,552億32百万円（前年度比8.5%減）、営業利益は42億34百万円（前年度比345.8%増）、経常利益は24億46百万円（前年度は14億61百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億76百万円（前年度は91億51百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前連結会計年度比を算出しております。

#### (電線線材事業)

国内の建設・電販向け電線や線材需要が低調だった影響で減収となりましたが、固定費削減等の効果により売上高は695億63百万円（前年度比12.3%減）、営業利益は14億69百万円（前年度比46.9%増）となりました。

#### (電力システム事業)

国内向け需要が底堅く推移し、前年度に実施した子会社統合等の効果もあり、売上高は238億41百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は7億82百万円（前年度は4億63百万円の営業損失）となりました。

#### (巻線事業)

銅価格の下落により減収となりましたが、国内自動車用電装品向け巻線の需要が堅調に推移したことから、売上高は197億90百万円（前年度比9.9%減）、営業利益は2億46百万円（前年度比1,519.7%増）となりました。

#### (コミュニケーションシステム事業)

国内の通信ケーブル需要は低調だったものの、固定費削減等の効果により、売上高は203億61百万円（前年度比6.2%減）、営業利益は10億69百万円（前年度比33.9%増）となりました。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は総じて減収となりましたが、固定費削減等の効果により、売上高は198億89百万円（前年度比6.3%減）、営業利益は9億90百万円（前年度は67百万円の営業損失）となりました。

#### (その他)

売上高は17億86百万円（前年度比10.0%減）、営業損失は2億92百万円（前年度は4億31百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,195億28百万円で、前連結会計年度末より35億41百万円減少しております。その内訳としては、流動資産の減少40億2百万円、固定資産の増加4億61百万円であります。流動資産の減少は、主にたな卸資産が19億79百万円、現金及び預金が10億89百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、主に退職給付に係る資産の増加が13億74百万円、投資有価証券が5億52百万円、無形固定資産が2億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は908億73百万円で、前連結会計年度末より64億71百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少53億62百万円、固定負債の減少11億8百万円であります。流動負債の減少は、主に短期借入金49億44百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、主に長期借入金8億96百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は286億55百万円で、前連結会計年度末より29億30百万円増加しております。これは、主に利益剰余金が19億76百万円、その他の包括利益累計額合計が8億3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、51億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、78億42百万円（前連結会計年度は45億45百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却費を29億28百万円計上、たな卸資産が19億79百万円、売上債権が8億92百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、22億18百万円（前連結会計年度は38億46百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27億30百万円、投資有価証券の売却による収入5億24百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、65億6百万円（前連結会計年度は22億89百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、首都圏再開発を中心に国内建設・電販向け電線需要は底堅く推移すると見込まれておりますが、人手不足等により建設工期の延伸や物流費の増加等による影響が懸念されます。また、地政学リスクが為替や資源価格に及ぼす影響も合わせて懸念され、依然として先行き不透明な経営環境にあります。このような環境下、「中期経営計画2016～2018」で掲げた施策である「構造改革」と「成長分野への取り組み強化」を両輪として推進してまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,560億円、営業利益35億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

なお、平成28年度からの3か年を対象とする「中期経営計画2016～2018」については、「3. (1) 中期経営計画への取り組み」をご参照下さい。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、財務体質の改善状況等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、現時点では無配の予定とさせていただきますが、早期の復配を目指し、グループ全社一丸となって努力してまいります。

## (6) 事業等のリスク

## ①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っておりますが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (電線線材事業)

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線、母線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)があります。

### (電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

### (巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

### (コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### (デバイス事業)

当事業では、主にワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、(株)昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

### (その他)

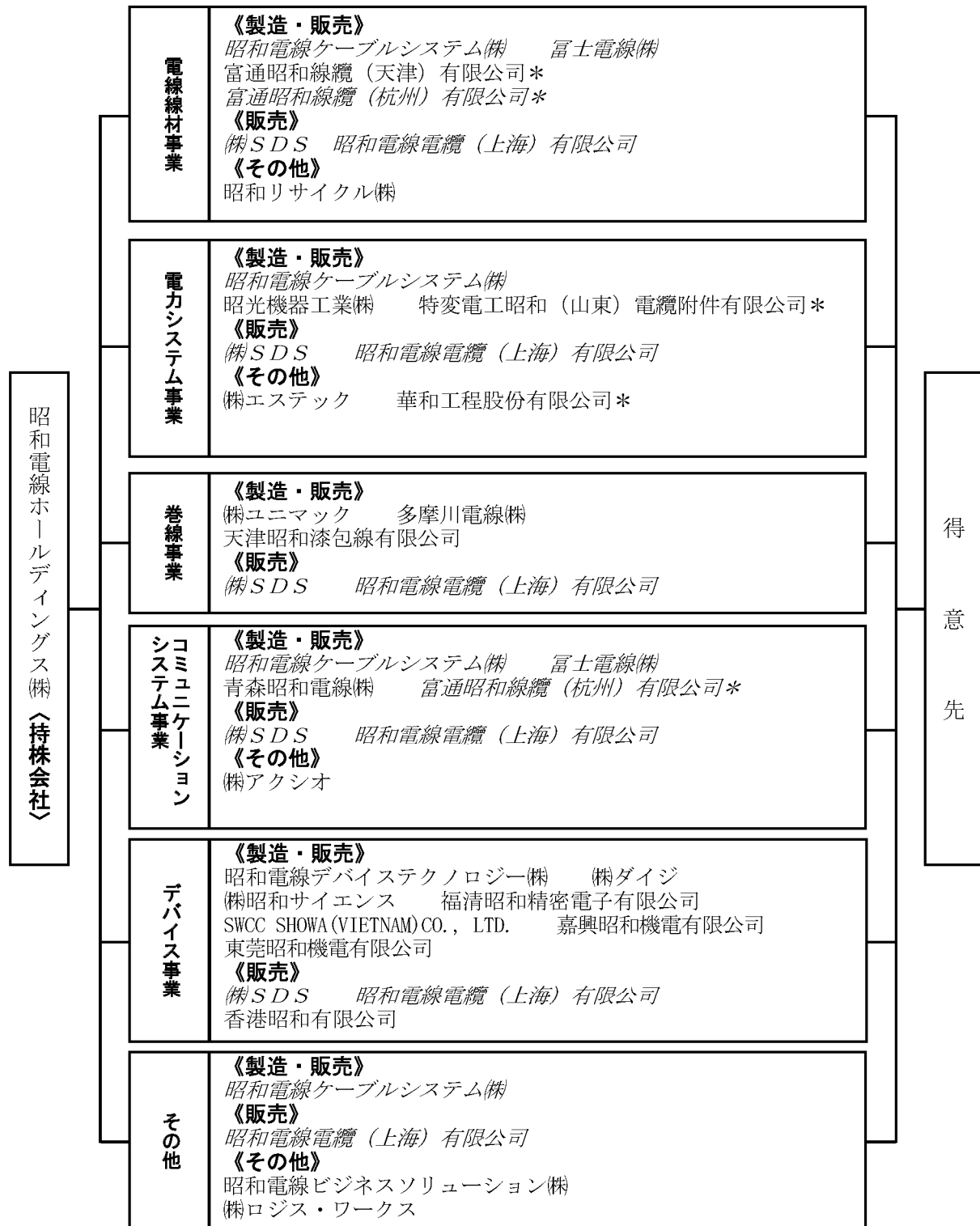
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成29年3月31日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



- 注1. 杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司は、当社の持分の全てを譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外いたしました。
2. 連結子会社の杭州昭和機電製造有限公司は、平成28年8月10日付で清算終了いたしました。
3. 連結子会社の昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)は、平成29年4月1日付で連結子会社の昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されました。



### 3. 経営方針

#### (1) 中期経営計画への取り組み

当社グループは、平成28年5月11日に公表した「中期経営計画2016～2018」を掲げ、基本方針である構造改革と成長分野への取り組み強化を推進してまいりました。構造改革では、電力システム事業やデバイス事業等で生産体制の見直しや人員再配置による効率化等を積極的に実施してまいりました。成長分野への取り組み強化では、自動車、鉄道、道路、防災・減災、医療の5分野へ経営資源を集中したことで「中期経営計画2016～2018」の最終年度の利益目標である営業利益35億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を平成28年度に達成することが出来ました。

また、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「構造改革」と「成長分野への取り組み強化」を推進するため、持株会社機能の見直しを実施しました。平成29年4月1日には当社連結子会社である昭和電線ケーブルシステム株式会社が、昭和電線デバイステクノロジー株式会社および昭和電線ビジネスソリューション株式会社を吸収合併したことで、さらなる「組織の効率化による生産性向上」と「経営資源の結集による顧客ニーズへの対応力強化」を推進いたします。一方、海外では中国事業の方向性を見直し、収益改善に努めてまいります。中期経営計画の平成30年度利益目標は2年前倒しで達成いたしましたので、当社グループの長期ビジョンや次期中期経営計画の策定に着手してまいります。

#### (2) コーポレートガバナンスへの取り組み

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針としております。

当該取り組みの一環として、当事業年度においては、当社の取締役会が適切に機能していることを検証するために、その実効性に関する分析・評価を実施いたしました。全取締役および全監査役を対象とする質問票への回答を中心に分析・評価した結果、取締役会全体としての実効性は相応に確保されていると判断するとともに、中長期的な経営の方向性に関する議論についてはより充実させていくべきであるとの共通認識を得ております。取締役会の実効性の評価については定期的実施しながら取締役会の運営等の改善を図っていくとともに、今後策定していく当社グループの長期ビジョンの中にも反映してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,410	5,321
受取手形及び売掛金	42,345	41,453
商品及び製品	9,424	8,332
仕掛品	7,454	6,274
原材料及び貯蔵品	4,217	4,509
繰延税金資産	444	753
その他	3,576	3,220
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	73,856	69,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,946	37,850
減価償却累計額	△29,941	△30,244
建物及び構築物（純額）	8,005	7,605
機械装置及び運搬具	63,309	63,173
減価償却累計額	△58,190	△57,811
機械装置及び運搬具（純額）	5,118	5,362
工具、器具及び備品	7,175	7,022
減価償却累計額	△6,370	△6,229
工具、器具及び備品（純額）	804	793
土地	23,702	23,603
その他	1,430	1,588
有形固定資産合計	39,061	38,953
無形固定資産	1,837	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	6,759	6,206
退職給付に係る資産	398	1,772
繰延税金資産	13	53
その他	1,293	1,201
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	8,313	9,083
固定資産合計	49,212	49,674
資産合計	123,069	119,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,260	20,895
短期借入金	40,261	35,316
未払金	8,127	7,981
未払法人税等	283	365
工事損失引当金	161	92
事業構造改善引当金	13	10
その他	4,289	4,374
流動負債合計	74,398	69,035
固定負債		
長期借入金	15,388	14,492
繰延税金負債	158	246
再評価に係る繰延税金負債	4,226	4,226
役員退職慰労引当金	102	115
退職給付に係る負債	565	621
その他	2,504	2,134
固定負債合計	22,946	21,837
負債合計	97,344	90,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△9,168	△7,191
自己株式	△15	△16
株主資本合計	20,574	22,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	742
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,543	5,543
為替換算調整勘定	2,173	1,616
退職給付に係る調整累計額	△3,485	△2,302
その他の包括利益累計額合計	4,796	5,600
非支配株主持分	353	504
純資産合計	25,724	28,655
負債純資産合計	123,069	119,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	169,712	155,232
売上原価	151,984	135,132
売上総利益	17,728	20,099
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	16,778	15,865
営業利益	949	4,234
営業外収益		
受取利息	66	42
受取配当金	64	54
その他	156	187
営業外収益合計	287	284
営業外費用		
支払利息	965	852
持分法による投資損失	644	83
補修工事費用	119	519
その他	969	617
営業外費用合計	2,698	2,072
経常利益又は経常損失(△)	△1,461	2,446
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258
国庫補助金	70	—
負ののれん発生益	30	—
その他	91	46
特別利益合計	192	305
特別損失		
減損損失	5,995	322
製品補償損失	822	—
その他	533	26
特別損失合計	7,351	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,620	2,402
法人税、住民税及び事業税	392	535
法人税等調整額	89	△270
法人税等合計	481	264
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,101	2,137
非支配株主に帰属する当期純利益	49	161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,151	1,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,101	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	177
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	197	—
為替換算調整勘定	△45	△225
退職給付に係る調整額	△1,874	1,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	△334
その他の包括利益合計	△2,095	800
包括利益	△11,196	2,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,244	2,780
非支配株主に係る包括利益	48	158

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,914	△395	△15	29,726
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△378	378		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,151		△9,151
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△378	△8,773	△0	△9,151
当期末残高	24,221	5,536	△9,168	△15	20,574

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	691	—	5,346	2,463	△1,610	6,890	305	36,921
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△9,151
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△0	197	△290	△1,874	△2,093	48	△2,045
当期変動額合計	△124	△0	197	△290	△1,874	△2,093	48	△11,197
当期末残高	566	△0	5,543	2,173	△3,485	4,796	353	25,724

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	△9,168	△15	20,574
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,976	△0	1,975
当期末残高	24,221	5,536	△7,191	△16	22,550

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	△0	5,543	2,173	△3,485	4,796	353	25,724
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,976
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	0	—	△556	1,183	803	150	954
当期変動額合計	176	0	—	△556	1,183	803	150	2,930
当期末残高	742	—	5,543	1,616	△2,302	5,600	504	28,655

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,620	2,402
減価償却費	3,699	2,928
減損損失	5,995	322
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△258
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	24	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	56
受取利息及び受取配当金	△130	△96
支払利息	965	852
製品補償損失	822	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,180	892
たな卸資産の増減額(△は増加)	890	1,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,840	△343
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5	131
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△411	94
その他	1,135	94
小計	5,616	8,979
利息及び配当金の受取額	156	125
利息の支払額	△965	△854
事業構造改善費用の支払額	△15	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△245	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,545	7,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	18	524
有形固定資産の取得による支出	△3,241	△2,730
有形固定資産の売却による収入	243	179
無形固定資産の取得による支出	△482	△285
関係会社出資金の払込による支出	△438	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	35	29
資産除去債務の履行による支出	—	△24
その他	29	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,846	△2,218



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	322	△3,735
長期借入れによる収入	7,900	7,500
長期借入金の返済による支出	△9,723	△9,615
非支配株主への配当金の支払額	△4	△7
その他	△784	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△6,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,686	△1,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,968	6,282
現金及び現金同等物の期末残高	6,282	5,192

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、ゴム・プラスチック被覆線、配電機器、母線、架空送電線

電力システム事業……………電力ケーブル、電力機器、電力工事

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信付属品、光周辺機器・コネクタ、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……………ワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

品種管理体制の見直しにより、「電線線材事業」に含めていた一部の電力用ケーブルを当第1四半期連結累計期間より「電力システム事業」に、また、より事業の実態に即した採算管理を行うため取引の所属を変更したことにより、「電線線材事業」に含めていた一部の資材取引を当第3四半期連結累計期間より「コミュニケーションシステム事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	79,348	23,483	21,958	21,712	21,224	1,985	169,712	—	169,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,029	139	1,265	1,603	276	10,119	31,434	△31,434	—
計	97,377	23,622	23,224	23,315	21,500	12,104	201,146	△31,434	169,712
セグメント利益又 は損失(△)	999	△463	15	798	△67	△431	850	99	949
セグメント資産	46,806	24,138	12,902	17,052	12,432	10,962	124,295	△1,226	123,069
その他の項目									
減価償却費	746	431	449	565	671	953	3,817	△117	3,699
持分法適用会社 への投資額	2,457	985	—	—	—	104	3,547	—	3,547
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	865	326	357	523	499	1,504	4,076	△93	3,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額99百万円には、未実現利益の調整額82百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,226百万円の主なものは、全社資産の金額9,471百万円、セグメント間取引消去△8,555百万円、未実現利益の調整額△2,143百万円である。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	69,563	23,841	19,790	20,361	19,889	1,786	155,232	—	155,232
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,253	74	1,573	1,102	26	9,733	25,763	△25,763	—
計	82,817	23,916	21,363	21,463	19,916	11,519	180,995	△25,763	155,232
セグメント利益又 は損失(△)	1,469	782	246	1,069	990	△292	4,264	△30	4,234
セグメント資産	44,743	24,994	11,830	17,014	12,479	10,222	121,286	△1,757	119,528
その他の項目									
減価償却費	691	262	391	415	285	976	3,023	△94	2,928
持分法適用会社 への投資額	2,121	916	—	—	—	—	3,038	—	3,038
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	796	370	440	613	273	796	3,291	△47	3,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△30百万円には、未実現利益の調整額△14百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,757百万円の主なものは、全社資産の金額8,040百万円、セグメント間取引消去△7,842百万円、未実現利益の調整額△2,104百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
150,728	18,700	283	169,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
137,429	17,554	249	155,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	1,544	853	336	1,039	2,186	52	△16	5,995

(注) その他は、事務管理業務の受託会社が所有する賃貸資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	—	—	—	—	46	275	—	322

(注) その他は、主に事務管理業務の受託会社が所有する資産に係る減損損失であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	82円34銭	1株当たり純資産額	91円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円70銭	1株当たり当期純利益金額	6円41銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△9,151	1,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△9,151	1,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	308,139	308,133

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,218	1,442
未収入金	1,675	1,403
短期貸付金	28,993	26,746
繰延税金資産	16	21
その他	237	93
貸倒引当金	△746	—
流動資産合計	31,395	29,707
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
施設利用権	169	169
無形固定資産合計	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	548	624
関係会社株式	30,445	30,445
出資金	0	0
関係会社出資金	602	1,073
長期貸付金	22,910	21,019
前払年金費用	157	162
その他	452	433
投資その他の資産合計	55,117	53,759
固定資産合計	55,288	53,929
資産合計	86,683	83,637



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	34,862	31,062
未払金	839	875
未払費用	106	99
未払法人税等	5	18
預り金	7,172	7,897
その他	13	19
流動負債合計	42,999	39,972
固定負債		
長期借入金	13,767	13,090
繰延税金負債	147	147
その他	10	10
固定負債合計	13,925	13,248
負債合計	56,924	53,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	5,530	5,530
資本剰余金合計	5,530	5,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129	710
利益剰余金合計	129	710
自己株式	△15	△16
株主資本合計	29,866	30,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	△31
評価・換算差額等合計	△107	△31
純資産合計	29,758	30,415
負債純資産合計	86,683	83,637

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	2,797	2,704
関係会社受取配当金	873	399
営業収益合計	3,670	3,104
営業費用		
営業費用合計	2,811	2,551
営業利益	859	552
営業外収益		
受取利息	955	867
受取配当金	11	9
その他	8	16
営業外収益合計	974	893
営業外費用		
支払利息	919	826
その他	36	20
営業外費用合計	955	846
経常利益	877	599
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	33
関係会社出資金売却益	0	32
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	12	65
特別損失		
貸倒引当金繰入額	746	—
関係会社支援損	44	—
関係会社株式評価損	7	—
特別損失合計	797	—
税引前当期純利益	92	665
法人税、住民税及び事業税	△30	89
法人税等調整額	△7	△5
法人税等合計	△37	84
当期純利益	129	581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	5,908	—	5,908	△378	△378	△15	29,737
当期変動額								
資本準備金の取崩		△378	378	—				—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△378	△378	378	378		—
当期純利益					129	129		129
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△378	—	△378	507	507	△0	129
当期末残高	24,221	5,530	—	5,530	129	129	△15	29,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166	166	29,903
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
当期純利益			129
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△273	△273
当期変動額合計	△273	△273	△144
当期末残高	△107	△107	29,758

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	5,530	—	5,530	129	129	△15	29,866
当期変動額								
資本準備金の取崩								—
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
当期純利益					581	581		581
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	581	581	△0	580
当期末残高	24,221	5,530	—	5,530	710	710	△16	30,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	△107	29,758
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
当期純利益			581
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	76
当期変動額合計	76	76	657
当期末残高	△31	△31	30,415